

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月5日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ハウスコム株式会社
【英訳名】	HOUSECOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 春彦
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 6717 - 6900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 業務本部長 落合 巧
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 6717 - 6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役 業務本部長 落合 巧
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(千円)	3,621,767	3,594,170	7,908,766
経常利益又は経常損失()(千円)	62,742	21,270	685,672
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(千円)	13,613	32,448	321,523
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	424,630	424,630	424,630
発行済株式総数(株)	3,895,000	3,895,000	3,895,000
純資産額(千円)	2,779,026	2,948,153	3,086,936
総資産額(千円)	4,347,279	4,686,024	5,552,207
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.87	8.33	86.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	14.00	27.30
自己資本比率(%)	63.9	62.9	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	423,794	670,427	750,157
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	716,873	89,308	164,290
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	418,484	107,374	412,729
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,469,269	2,322,939	3,190,050

回次	第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	2.14	10.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第14期第2四半期累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第15期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要を背景とした国内需要が堅調に推移し、企業収益や雇用環境に一部改善の兆しが見られました。しかし、その一方で欧州債務問題に端を発する世界景気の下振れおよび金融資本市場の変動、あるいは直近ではアジア圏における緊張の高まりなどがわが国経済の下振れリスクを誘発する潜在的な要因となり、全体として景気回復の動きに足踏みがみられます。

当業界におきましても、期首より一定の回復傾向がみられたものの、7月における貸家住宅の新設着工戸数が前年同月を7ヶ月ぶりに下回り、足下で弱い動きが見られました。また、個人消費が弱含んで推移するなど種々の要因を背景に依然先行きが不透明で厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社は継続的かつ安定した事業展開を行っていく為、より慎重かつ堅実に取り組みの強化を行ってまいります。

当第2四半期累計期間におきましては、このような外部環境を反映し、営業収益の多くが集中する第4四半期に向けて万全な体制の構築に主眼を置きました。まず店舗展開においては、新店舗の選定に注力し第3四半期へ向けて集中的に7店舗の新規開設を企図しております。また販売活動の促進面においては、当社のターゲット層と利用者層が重なる「Tポイント」の導入や周辺商品に利用可能となるクレジットカード決済の導入を予定しております。また、損害保険会社との共同企画による保険提案の仕組みを構築しており、今後順次全店に導入し収益の拡大に繋げてまいります。

営業効率面においては、第1四半期に開設した本社コールセンターを本格稼働させ、店舗業務を本社へ集約することで集中的に物件の精査を行うとともに、店舗における広告掲載物件の拡充を図りました。さらに取り扱い物件の一層の充実を企図し、地図と連動させた営業支援システム（マップシステム）の開発を進めております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業収益は35億94百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業損失27百万円（前年同四半期は営業利益80百万円）、経常損失21百万円（前年同四半期は経常利益62百万円）、四半期純損失32百万円（前年同四半期は四半期純利益13百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	営業収益（千円）	比率（％）	前年同期比（％）
不動産賃貸仲介事業	1,824,262	50.8	95.0
仲介関連サービス事業	1,127,860	31.4	105.3
その他の事業	642,047	17.8	101.9
合計	3,594,170	100.0	99.2

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、46億86百万円（前事業年度末は55億52百万円）となり、前事業年度末と比べ8億66百万円減少しました。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、31億79百万円（前事業年度末は38億31百万円）となり、前事業年度末と比べ6億51百万円減少しました。これは現金及び預金が8億67百万円減少したこと、並びに1年内償還予定の国債を固定資産の投資有価証券から振替えたこと等により有価証券が2億89百万円増加したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、15億6百万円（前事業年度末は17億20百万円）となり、前事業年度末と比べ2億14百万円減少しました。これは流動資産の有価証券への振替等に伴い投資有価証券が3億24百万円減少したこと、並びに新規出店に伴う固定資産の取得等により有形固定資産が53百万円増加したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、12億51百万円（前事業年度末は20億35百万円）となり、前事業年度末と比べ7億84百万円減少しました。これは税金の支払を行ったことにより未払法人税等が3億52百万円減少したこと、賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が1億58百万円減少したこと、並びにお客様からの預り金が1億49百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、4億85百万円（前事業年度末は4億29百万円）となり、前事業年度末と比べ56百万円増加しました。これは退職給付引当金が32百万円増加したことが主たる要因であります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、29億48百万円（前事業年度末は30億86百万円）となり、前事業年度末と比べ1億38百万円減少しました。これは剰余金の配当を1億6百万円行ったこと、並びに四半期純損失32百万円を計上したことが要因であります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、23億22百万円（前事業年度末は31億90百万円）となり、前事業年度末に比べ8億67百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億70百万円（前年同四半期累計期間は4億23百万円の使用）となりました。主な増加要因は、非資金取引である減価償却費64百万円、並びに営業債権の減少額84百万円であります。主な減少要因は、賞与引当金の減少額1億58百万円、預り金の減少額1億49百万円、並びに法人税等の支払額3億56百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、89百万円（前年同四半期累計期間は7億16百万円の使用）となりました。主な増加要因は、営業保証金のための割引国債の償還による収入35百万円、並びに現金供託による営業保証金の回収による収入10百万円であります。主な減少要因は、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円、営業保証金の預入による支出50百万円、並びに賃借店舗の保証金の差入による支出18百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億7百万円（前年同四半期累計期間は4億18百万円の獲得）となりました。減少の要因は、配当金の支払額1億2百万円、並びリース債務の返済による支出4百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

・営業収益の季節的変動性に関する特記事項

当社の事業である不動産賃貸仲介事業は、その営業形態の特徴として季節的変動性が高く、進学や転勤が重なり転居が増加する1月から3月に入居需要が集中する傾向にあります。そのため、当社におきましても、第4四半期の1月から3月に営業収益が集中する傾向にあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,895,000	3,895,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,895,000	3,895,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	3,895,000	-	424,630	-	324,630

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区港南2丁目16-1	2,000	51.34
ハウスコム従業員持株会	東京都港区港南2丁目16-1	730	18.76
多田 勝美	東京都大田区	155	3.97
多田 春彦	東京都目黒区	100	2.56
稲田 昭夫	茨城県つくば市	30	0.77
熊切 直美	神奈川県横浜市緑区	30	0.77
田浦 光敏	福岡県福岡市博多区	27	0.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	22	0.56
村山 均	神奈川県横浜市栄区	21	0.54
藤樫 勇氣	広島県東広島市	20	0.52
計	-	3,136	80.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,400	38,944	-
単元未満株式	普通株式 600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,895,000	-	-
総株主の議決権	-	38,944	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

・退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	西日本営業部長	吉本 茂	平成24年7月26日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,190,050	2,322,939
営業未収入金	235,598	150,897
有価証券	54,977	344,369
その他	350,603	361,385
流動資産合計	3,831,230	3,179,591
固定資産		
有形固定資産	301,139	354,252
無形固定資産	109,772	101,133
投資その他の資産		
投資有価証券	595,071	271,001
差入保証金	496,640	506,584
その他	218,353	273,460
投資その他の資産合計	1,310,065	1,051,046
固定資産合計	1,720,977	1,506,432
資産合計	5,552,207	4,686,024
負債の部		
流動負債		
営業未払金	82,413	42,759
未払費用	364,439	312,158
未払法人税等	372,901	20,286
未払消費税等	77,860	47,135
預り金	407,442	257,754
賞与引当金	497,162	339,080
役員賞与引当金	43,600	-
その他	190,141	232,753
流動負債合計	2,035,962	1,251,928
固定負債		
退職給付引当金	401,546	434,317
その他	27,761	51,623
固定負債合計	429,308	485,941
負債合計	2,465,271	1,737,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	2,337,676	2,198,893
株主資本合計	3,086,936	2,948,153
純資産合計	3,086,936	2,948,153
負債純資産合計	5,552,207	4,686,024

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	3,621,767	3,594,170
営業費用	1 3,541,711	1 3,621,940
営業利益又は営業損失()	80,055	27,769
営業外収益		
受取利息	4,597	4,579
為替差益	1,620	-
補助金収入	-	1,500
雑収入	268	752
営業外収益合計	6,486	6,831
営業外費用		
支払利息	-	327
株式交付費	7,615	-
株式公開費用	15,761	-
雑損失	422	4
営業外費用合計	23,799	332
経常利益又は経常損失()	62,742	21,270
特別利益		
固定資産売却益	-	81
特別利益合計	-	81
特別損失		
固定資産除却損	1,016	-
特別損失合計	1,016	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	61,726	21,188
法人税、住民税及び事業税	9,015	9,203
法人税等調整額	39,096	2,056
法人税等合計	48,112	11,259
四半期純利益又は四半期純損失()	13,613	32,448

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	61,726	21,188
減価償却費	61,922	64,730
賞与引当金の増減額(は減少)	105,494	158,081
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,000	43,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,802	32,770
受取利息	4,597	4,579
補助金収入	-	1,500
支払利息	-	327
株式交付費	7,615	-
株式公開費用	15,761	-
固定資産売却損益(は益)	-	81
固定資産除却損	1,016	-
営業債権の増減額(は増加)	69,011	84,701
その他の資産の増減額(は増加)	12,705	24,431
営業債務の増減額(は減少)	31,003	39,654
未払費用の増減額(は減少)	29,491	52,281
未払消費税等の増減額(は減少)	18,909	29,017
預り金の増減額(は減少)	155,355	149,688
その他の負債の増減額(は減少)	431	22,413
小計	134,270	319,160
利息及び配当金の受取額	4,105	4,186
補助金の受取額	-	1,500
利息の支払額	-	327
法人税等の支払額	293,629	356,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,794	670,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	-
有価証券の償還による収入	-	35,000
有形固定資産の取得による支出	52,542	50,134
有形固定資産の売却による収入	-	1,329
無形固定資産の取得による支出	10,210	9,948
投資有価証券の取得による支出	29,679	-
営業保証金の預入による支出	-	50,000
営業保証金の回収による収入	-	10,000
差入保証金の差入による支出	17,305	18,294
差入保証金の回収による収入	2,858	1,149
その他の支出	9,994	8,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	716,873	89,308

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,498	4,957
株式の発行による収入	436,744	-
株式公開費用の支出	15,761	-
配当金の支払額	-	102,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,484	107,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,620	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	720,564	867,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,189,833	3,190,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,469,269	2,322,939

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料	1,704,855千円	1,722,534千円
賞与引当金繰入額	344,941	336,694

2 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である第4四半期に賃貸仲介件数が増加することから、業績は季節的に変動し、営業収益・利益ともに上期より下期、特に第4四半期の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,069,269千円	2,322,939千円
預入期間が3か月を超える定期預金	600,000	-
現金及び現金同等物	1,469,269	2,322,939

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

・株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成23年6月22日に払込が完了いたしました。

また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い、平成23年7月26日に払込が完了いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が222,180千円、資本準備金が222,180千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が424,630千円、資本剰余金が324,630千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	106,333	27.30	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	54,530	14.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

【セグメント情報】

当社は、不動産仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	3円87銭	8円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	13,613	32,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(千円)	13,613	32,448
普通株式の期中平均株式数(株)	3,514,781	3,895,000

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額 54,530千円

(ロ) 1株当たりの金額 14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

ハウスコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士	松野 雄一郎	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウスコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウスコム株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。